

日本銀行当座預金 年間資金需給見込み
(2023年10月実績, 2023年11月~2024年3月予想)

上田八木短資株式会社

2023年11月6日

※印は過去実績

項目	2023年10月		2023年11月		2023年12月		2024年1月		2024年2月		2024年3月		項目	
	財政等要因	銀行券要因	財政等要因	銀行券要因	財政等要因	銀行券要因	財政等要因	銀行券要因	財政等要因	銀行券要因	財政等要因	銀行券要因		
財政等要因	(▲)年金定時払等の余剰要因がある一方、消費税・源泉所得税等の繰上り国債等により繰上り超 ▲6兆3,111億円(2023年)		(▲)普通交付税の交付等がある一方、税繰上り、国債等の発行超により繰上り超 ▲9兆6,576億円(2022年)		(▲)年金定時払等の支払がある一方、3月決算に係る法人税中間納付等租税の繰上り、国庫短期証券の発行超により繰上り超 ▲2兆6,703億円(2022年)		(▲)消費税・源泉所得税等の繰上りに加え、国債の発行超により繰上り超 ▲10兆4,065億円(2023年)		(▲)年金定時払がある一方、消費税・源泉所得税等の繰上り、国債等の発行超により繰上り超 ▲10兆3,847億円(2023年)		(+)税繰上り、国債等の発行がある一方、公共事業をはじめとする年度未踏払いや国債の償還等により繰上り超 +11兆4,406億円(2023年)		財政等要因	
銀行券要因	▲1,844億円(2023年)		▲2,625億円(2022年)		▲4兆1,161億円(2022年)		(+)上旬に年末資金運流超 +2兆7,677億円(2023年)		+1,610億円(2023年)		+1,844億円(2023年)		銀行券要因	
	財政等要因	備考	財政等要因	備考	財政等要因	備考	財政等要因	備考	財政等要因	備考	財政等要因	備考		
1日													1日	
2日	▲28,000		(+)普通交付税の交付 (▲)法人税・消費税・保険繰上り	※2022年度普通交付税=4.1兆円 ※2021年度税・保険繰上り=4.1兆円					(▲)法人税・消費税・保険繰上り	※2021年度税・保険繰上り=6.9兆円			2日	
3日	▲16,200												3日	
4日	▲64,600				(▲)法人税・消費税・保険繰上り	※2021年度税・保険繰上り=6.5兆円						(▲)法人税・消費税・保険繰上り	※2021年度税・保険繰上り=5.9兆円	4日
5日	▲700	(▲)法人税・消費税・保険繰上り											5日	
6日	▲12,300												6日	
7日													7日	
8日													8日	
9日							(▲)法人税・消費税・保険繰上り	※2021年度税・保険繰上り=3.7兆円					9日	
10日	▲5,600												10日	
11日	▲3,700												11日	
12日	▲17,600	(▲)源泉税繰上り					(▲)源泉税繰上り	※2021年度源泉税繰上り=2.0兆円					12日	
13日	+76,200	(+)年金定時払い			(▲)源泉税繰上り	※2021年度源泉所得税繰上り=0.8兆円					(▲)源泉税繰上り	※2021年度源泉税繰上り=0.6兆円	13日	
14日			(▲)源泉税繰上り	※2021年度源泉所得税繰上り=0.5兆円									14日	
15日					(+)年金定時払い	※2021年度年金定時払い=7.3兆円			(▲)源泉税繰上り (+)年金定時払い	※2021年度源泉税繰上り=0.4兆円 ※2021年度年金定時払い=7.3兆円			15日	
16日	▲800												16日	
17日	+800												17日	
18日	▲11,800												18日	
19日	+8,600												19日	
20日	▲6,700				(+)国債大量償還	◇利払い ※2022年度公債利子支払資金 =1.0兆円程度							20日	
21日											(+)国債大量償還	◇利払い ※2022年度公債利子支払資金 =1.5兆円程度	21日	
22日													22日	
23日	+10,400												23日	
24日	+600												24日	
25日	+5,300												25日	
26日	▲200												26日	
27日	▲700												27日	
28日													28日	
29日													29日	
30日	+7,000												30日	
31日	▲3,000												31日	
	その他の要因		その他の要因		その他の要因		その他の要因		その他の要因		その他の要因			
			(+)普通交付税(※2022年実績4兆2,018億円) (▲)労働保険繰上り(第2期)		(+)特別交付税(※2022年度実績2,953億円) (▲)財投貸付回収				(▲)労働保険繰上り(第3期)		(+)財投融資資金年度末融資=下旬 (▲)財投地方債回収=第1-3営業日近辺、25日近辺と翌々営業日 (+)特別交付税(※2023年度実績8,179億円)			
	2023年10月		2023年11月		2023年12月		2024年1月		2024年2月		2024年3月			

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。 上田八木短資株式会社 登録金融機関 近畿財務局長(登録)第243号 加入協会 日本証券業協会

日本銀行当座預金 年間資金需給見込み
(2024年4月~2024年9月予想)

上田八木短資株式会社

2023年11月6日

※印は過去実績

2024年4月		2024年5月		2024年6月		2024年7月		2024年8月		2024年9月		
財政等要因	(▲)普通交付税・年金定時払・出納整理期における支払がある一方、消費税等の繰上、国債の発行超により繰上 ▲4兆2,893億円(2023年)	(▲)社会保障費の払い等がある一方、法人税・消費税等の繰上、国債等の発行超により繰上 ▲17兆2,334億円(2023年)	(+)大幅法人税繰上がある一方、普通交付税・年金定時払・国債の償還超により払い超となる傾向 ▲3兆2,566億円(2023年)	(▲)大幅源泉所得繰上、国債の発行超により繰上 ▲12兆9,824億円(2023年)	(▲)年金定時払い等がある一方、消費税・源泉所得繰上の繰上、国債の発行超により繰上 ▲5兆5,750億円(2023年)	(▲)普通交付税の交付等がある一方、消費税・源泉所得繰上の繰上や財投地方債回収等や、国債の発行超により繰上 ▲9兆3,280億円(2023年)	財政等要因					
銀行券要因	(▲)下旬に連休資金需要で発行超 ▲7,616億円(2023年)	(+)月上旬に連休資金還流超 +1兆6,765億円(2023年)	▲3,382億円(2023年)	+1,084億円(2023年)	+1,030億円(2023年)	+5,174億円(2023年)	銀行券要因					
	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考	財政要因	備考		
1日											1日	
2日			(▲)法人税・消費税・保険繰上 ※2021年度税・保険繰上=4.9兆円					(▲)法人税・消費税・保険繰上 ※2021年度税・保険繰上=5.3兆円			2日	
3日	(+)普通交付税の交付 (▲)法人税・消費税・保険繰上	※2023年度普通交付税=4.3兆円 ※2021年度税・保険繰上=4.3兆円					(▲)法人税・消費税・保険繰上 ※2021年度税・保険繰上=4.2兆円				3日	
4日			(+)普通交付税の交付 (▲)法人税・消費税・保険繰上	※2023年度普通交付税=4.3兆円 ※2021年度税・保険繰上=9.0兆円					(+)普通交付税の交付 (▲)法人税・消費税・保険繰上	※2022年度普通交付税=4.1兆円 ※2021年度税・保険繰上=6.6兆円	4日	
5日											5日	
6日											6日	
7日											7日	
8日											8日	
9日											9日	
10日											10日	
11日											11日	
12日	(▲)源泉税繰上	※2021年度源泉税繰上=1.0兆円			(▲)源泉税繰上	※2021年度源泉税繰上=0.7兆円		(▲)源泉税繰上	※2021年度源泉税繰上=1.3兆円		(▲)源泉税繰上	※2021年度源泉税繰上=0.6兆円
13日											13日	
14日			(▲)源泉税繰上	※2021年度源泉税繰上=0.7兆円	(+)年金定時払い	※2021年度年金定時払い=7.3兆円						14日
15日	(+)年金定時払い	※2021年度年金定時払い=7.3兆円						(+)年金定時払い (▲)源泉税繰上	※2021年度源泉税繰上=0.8兆円 ※2021年度年金定時払い=7.4兆円			15日
16日											16日	
17日											17日	
18日											18日	
19日											19日	
20日					(+)国債大量償還	◇利払い ※2023年度公債利子支払資金 =1.0兆円程度				(+)国債大量償還	◇利払い ※2023年度公債利子支払資金 =1.5兆円程度	
21日											21日	
22日											22日	
23日											23日	
24日											24日	
25日											25日	
26日											26日	
27日											27日	
28日											28日	
29日											29日	
30日											30日	
31日											31日	
その他の要因		その他の要因		その他の要因		その他の要因		その他の要因		その他の要因		
(+)普通交付税の交付(※2023年度実績4兆3,148億円) (+)出納整理期間=4月下旬に大幅払い超		(+)財投地方債実行=下旬		(+)普通交付税の交付(※2023年度実績4兆3,133億円) (▲)財投貸付回収		(▲)労働保険繰上(第1期)				(+)普通交付税(※2023年度実績4兆5,142億円) (▲)財投地方債回収=1-3営業日近辺、25日近辺と翌々営業日		
2024年4月		2024年5月		2024年6月		2024年7月		2024年8月		2024年9月		

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。
 当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。 上田八木短資株式会社 登録金融機関 近畿財務局長(登金)第243号 加入協会 日本証券業協会